

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
下妻市	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

取組事項	(水道事業)広域化等										
実施済		(実施類型)<table><tr><td>経営統合</td><td>施設の共同設置・利用</td></tr><tr><td>施設管理の共同化</td><td>管理の一体化</td></tr></table>	経営統合	施設の共同設置・利用	施設管理の共同化	管理の一体化	(取組の概要)	(実施(予定)時期)<table><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	年	月	日
経営統合	施設の共同設置・利用										
施設管理の共同化	管理の一体化										
年	月	日									
実施予定											
		(取組の効果額)<table><tr><td>百万円(年)</td></tr></table>	百万円(年)	(取組の効果額内訳)							
百万円(年)											
検討中	●	(取組の概要) 茨城県水道ビジョンが策定されたため	(検討状況・課題) 令和4年度より県や近隣自治体による地域部会等を設置し、現状分析や広域連携のシミュレーション等を行い検討を行っている。								

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
下妻市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

当市は当初から流域関連公共下水道で整備し、下水処理については、県が整備した下水道処理施設で処理を行っている。また、事業の規模が小さく、人員が少ない等の理由から抜本的な改革の検討に至っていない。
しかし、令和2年4月1日から地方公営企業法を一部適用しており、今後は経営状況を分析しながら経営改革について検討していく。